

2020年4月23日

各 位

会社名 株式会社大和証券グループ本社
代表者名 執行役社長 中田 誠司
(コード番号 8601 東証・名証 (第1部))

本日、株式会社大和ネクスト銀行よりプレスリリース「大和ネクスト銀行の『応援定期預金』応援先への寄付金の贈呈について」を公表いたしましたので、ご報告申し上げます。

以 上

各位

株式会社大和ネクスト銀行

大和ネクスト銀行の「応援定期預金」 応援先への寄付金の贈呈について

株式会社大和ネクスト銀行（以下、大和ネクスト銀行）は2020年4月に、2019年10月～2020年3月分の「応援定期預金」の寄付金を贈呈しましたので、お知らせいたします。

2017年11月より取り扱いを開始した応援定期預金は、今回で5回目の寄付金贈呈となります。今回は、2019年度下期に、法人のお客さまからの預入れを中心に残高が急拡大した結果、過去最高の949万円の寄付をすることができました。なお、累計の寄付金額は、前回までの累計寄付額の約2倍となる約1,900万円となりました。

今後とも“SDGs達成へ貢献できる預金”である“大和ネクスト銀行「応援定期預金」”をよろしくお願ひ申し上げます。

● 2020年4月贈呈の寄付先および寄付金額一覧

寄付先（応援定期預金の応援先）	寄付金額
地方独立行政法人福岡市立病院機構	610,847円
医療法人 稲生会	869,374円
東京都水道局	536,295円
沖縄県恩納村	519,847円
認定NPO法人 ジャパンハート	1,100,121円
公益財団法人 鉄道弘済会	518,571円
一般社団法人 日本障がい者乗馬協会	1,248,630円
地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター	708,037円
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター	552,539円
国立研究開発法人 国立成育医療研究センター「もみじの家」	713,091円
茨城県児童福祉施設協議会 ※	510,192円
NPO法人子どもサポートネットあいち ※	593,131円
子ども食堂（石川・北海道・神奈川） ※	535,960円
公益財団法人 パブリックリソース財団	474,248円

※中央共同募金会を通じた寄付となります。

銀行代理店

大和証券

Daiwa Securities

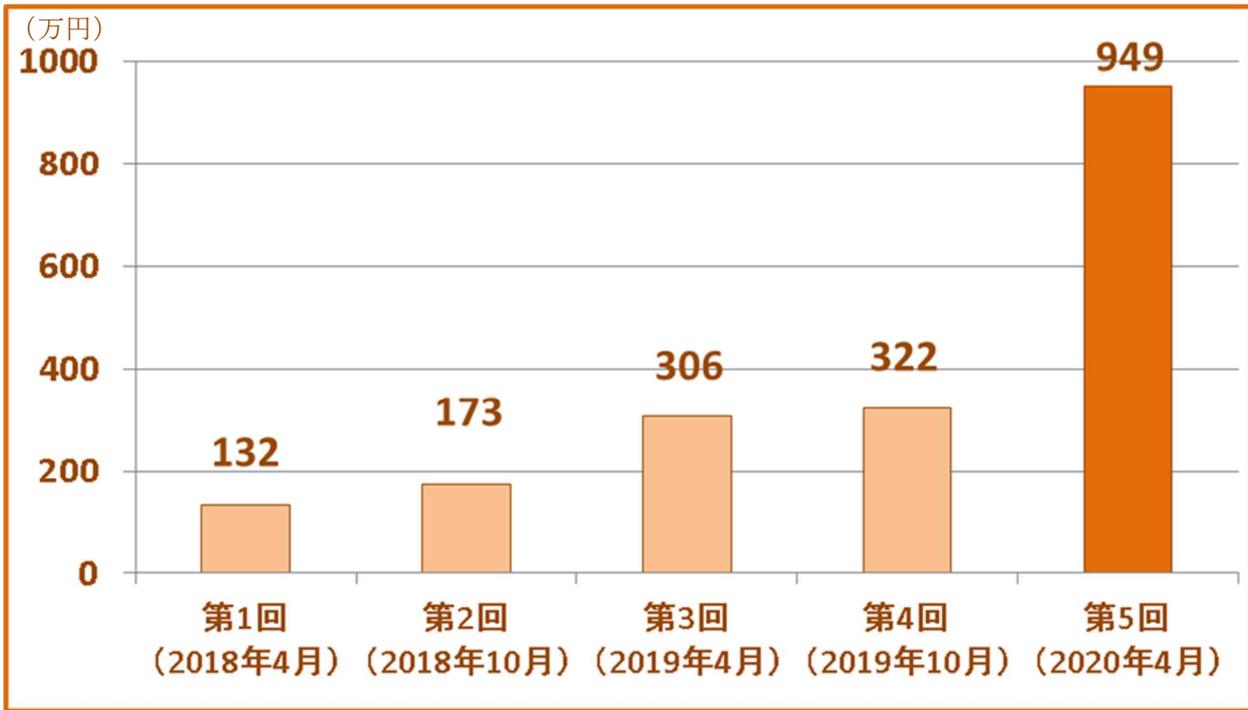
所属銀行

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

「大和証券(株)」は、「(株)大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行いません。

● 寄付金額の推移



● 「応援定期預金」の商品概要 (詳しくは大和ネクスト銀行のウェブサイトをご確認ください)

応援定期預金	
概要	預金を通じて、様々な分野でがんばる人たちを大和ネクスト銀行と一緒に応援する定期預金。お客さまのお預入れ残高に一定割合を乗じた金額を、お客さまが選んだ団体・活動に大和ネクスト銀行が寄付します。
対象通貨	円 米ドル
ご利用対象	大和ネクスト銀行の円普通預金口座をお持ちの個人・法人のお客さま 「ダイワのツインアカウント(※)」をお持ちの個人・法人のお客さま ※「ダイワのツインアカウント」とは、大和証券の総合取引口座と大和ネクスト銀行の預金口座の両方を開設し、両口座の連携により、投資の待機資金を普通預金で自動運用し、効率的に資産を管理することができるサービスです。詳しくは、大和証券の本・支店または大和証券ホームページにてご確認ください。
最低預入額と預入単位	10万円以上1円単位 1,000米ドル以上0.01米ドル単位
お預入れ期間	3ヶ月、6ヶ月、1年 ※法人のお客さまは、円定期預金については、1ヶ月および満期日指定(1ヶ月以上1年未満)もお選びいただけます。

※応援定期預金のお預入れは、お客さまによる寄付行為ではありません。そのため、寄付を証する書面等の発行はありません。税制等について、詳しくはお客さまご自身で公認会計士・税理士にご相談ください。

● 株式会社大和ネクスト銀行 (代表取締役社長：夏目景輔) について

「貯蓄から資産形成へ」の潮流の中、証券グループの銀行として、お客さまの資産形成ニーズに沿った商品・サービスを提供すること」および「銀行の公共的使命を全うするため、健全な業務運営、安定的な経営基盤の維持・強化に努め、社会からの揺るぎない信頼を確立すること」を経営方針として、2011年に開業した大和証券グループ本社が100%出資する銀行です。

以上

銀行代理店

大和証券

Daiwa Securities

所属銀行

大和ネクスト銀行

Daiwa Next Bank

「大和証券(株)」は、「(株)大和ネクスト銀行」を所属銀行とする銀行代理業者として、「預金の受入れ」および「内国為替取引」を内容とする契約の締結の媒介を行いません。